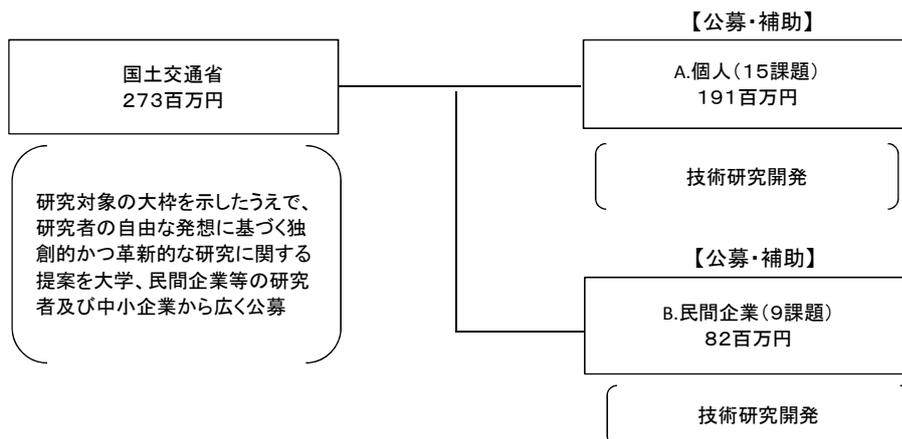


平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設技術の研究開発助成経費		担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～		担当課室	技術調査課		課長 越智繁雄		
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(H23.8閣議決定) 国土交通省技術基本計画(H24.12)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設技術の高度化および国際競争力の強化、国土交通省が実施する研究開発の一層の推進等に資する技術研究開発に関する提案を大学、民間企業等の研究者から広く公募し、優秀な提案に対し助成する「競争的資金制度」により、広範な領域における建設分野の技術革新を可能とする環境を整備する。もって研究開発の成果による効率的・効果的な住宅・社会資本整備が推進されることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>本助成経費は、我が国の直面する国土交通行政に係る課題の解決に資する研究開発テーマを示したうえで、研究者の自由な発想に基づく独創的かつ革新的な研究に関する提案を大学、民間企業等の研究者から広く公募するもの。この応募課題について、外部有識者からなる「建設技術研究開発助成制度評価委員会」による外部評価を経て、優秀な提案に対し補助金を交付する。</p> <p>【補助率】 定額</p> <p>【実施状況】 <平成22年度採択課題数> 基礎・応用研究開発公募14課題、実用化研究開発公募12課題、政策課題解決型技術開発公募7課題 <平成23年度採択課題数> 実用化研究開発公募8課題、政策課題解決型技術開発公募(一般タイプ)12課題、政策課題解決型技術開発公募(中小企業タイプ)6課題 <平成24年度採択課題数> 政策課題解決型技術開発公募(一般タイプ)15課題、政策課題解決型技術開発公募(中小企業タイプ)8課題 ※平成23年度に採択した政策課題解決型技術開発公募(中小企業タイプ)の1課題を繰り越して実施した。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	250	250	270	283		
		補正予算	-	-	-			
		繰越し等	-	-	3			
		計	250	250	273	283		
	執行額	250	247	273				
執行率(%)		100%	98.6%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	当該年度に事後評価(外部評価)を実施した課題(前年度に研究を終了した課題)のうち、「目標を達成した技術研究開発課題の割合」を成果指標とし、80%以上達成することを目標とする。		成果実績	達成割合(%)	92	91	82	80
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	年度ごとの採択課題数を活動指標とする。		活動実績 (当初見込み)	課題	33 (-)	26 (-)	23 (-)	26 (-)
単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は、優秀な提案に対し補助金を交付するものであり、実施する課題ごとに必要な金額を交付しているため、単位当たりのコストを評価するのに適さない。		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	技術研究開発費補助金	283						
	計	283						

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<p>・これまでの技術研究開発の成果反映状況を踏まえ、更なる実用化促進のため平成23年度に基礎・応用研究開発公募を、平成24年度に実用化研究開発公募を廃止し、政策課題解決型公募へと重点化を図ってきたところ。政策課題解決型の技術研究開発テーマについては、科学技術基本計画や国土交通省技術基本計画等を踏まえ、国土交通行政の課題解決上、必要性・重要性の高いテーマとして、平成25年度の公募では「老朽化に備えた社会資本・住宅の効率的・効率的な点検・診断技術の開発」を設定している。さらに、審査を適切に実施することで研究開発の実効性の向上に努めている。</p>	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<p>・本省において予算を執行しており、大学、民間企業等の研究者から広く公募を行い、採択課題の選定に当たっては外部有識者から構成される「建設技術研究開発評価委員会」により、研究開発に係る費用の使途も含めて審査していただいている。</p>	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単当たりコストの水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	<p>・「目標を達成した技術研究開発課題の割合を80%以上とする」という成果目標が達成されている。</p>	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>・「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目については、それぞれ妥当であると判断でき、今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。</p>				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	12	平成23年	0013	平成24年	0014

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.大成建設(株)技術センター 藤井 俊二			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品費	研究開発に供する器具機械類等	0.2			
人件費・謝金	研究補助者等への支出等	3			
旅費	旅費等	0.2			
その他経費	印刷製本費等	11			
間接経費	管理部門の経費等	3			
計		17	計		0
B.株式会社構研エンジニアリング			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品費	研究開発に供する器具機械類等	2			
人件費・謝金	研究補助者等への支出等	1			
旅費	旅費等	3			
その他経費	印刷製本費等	6			
間接経費	管理部門の経費等	3			
計		15	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大成建設(株)技術センター 藤井 俊二	建築生産における三次元データを用いた維持管理データの管理・描画技術の開発	17	-	-
2	京都大学 宮川 豊章	ASR劣化構造物の力学性能推定技術の確立	16	-	-
3	東京大学 茅根 創	サンゴ礁州島形成モデルの開発	16	-	-
4	名古屋大学 國枝 稔	防災、長寿命化実現のための超高強度高靱性モルタルを用いた水中ライニング工法の設計・施工法の開発	15	-	-
5	京都大学 藤井 義久	ミリ波・マイクロ波を用いた住宅大壁内の非破壊診断装置の開発	14	-	-
5	京都大学 松岡 俊文	被災堤防緊急対応のための3次元堤防可視化ツール及び対策設計システムの開発	14	-	-
7	岐阜大学 本城 勇介	総合的な社会資本の戦略的維持管理システムの開発	14	-	-
8	名古屋大学 伊藤 義人	荷重と環境作用を考慮した鋼橋の新しいライフサイクル耐久性評価システムの開発	14	-	-
9	(財)先端建設技術センター 吉田 貴	無人化施工による応急対応技術とその基盤となるデジタル通信技術の開発	12	-	-
10	東北大学 鈴木 基行	小型加振器を用いた道路橋RC床版と踏掛版の健全性評価	12	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社構研エンジニアリング	既設落石防護擁壁工に関する三層緩衝構造を用いた耐衝撃性能の高度化に関する技術開発	15	-	-
2	株式会社地層科学研究所	電波の位相差計測による広域岩盤崩落・崩壊リアルタイムモニタリングシステムの開発	13	-	-
3	三和化成工業株式会社	発泡ポリスチレンを用いた軽量・不燃断熱材の開発	9	-	-
4	有限会社田園都市設計	竹材等の低利用資源を用いた高性能壁土の開発	9	-	-
5	プランスケミカル株式会社	構造物の中性化防止、塩害防止、剥落防止機能付きひび割れ検出工法	9	-	-
6	株式会社川島工業	都市水害の減災に資するダブルレイヤー貯水・排水システムの開発	9	-	-
7	オークビレッジ株式会社	歴史的な町並みを有する飛騨・高山の伝統的な木造技術を継承した新木造技術の開発	9	-	-
8	昭和機械商事株式会社	災害復旧を目的とした円筒金網とチェーンを用いた簡便な補強工法の開発	5	-	-
9	町田建設株式会社	最近の豪雪を踏まえた効率的・効果的の大雪対策技術開発に関する研究	3	-	-
10					